



2017年度 第3四半期決算概要 及び 通期業績予想

東京海上ホールディングス株式会社

2018年2月14日

◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

- TMNF : 東京海上日動火災保険
- NF : 日新火災海上保険
- AL : 東京海上日動あんしん生命保険
- TMHCC: Tokio Marine HCC



■ 第1部：2017年度 第3四半期決算概要

- **連結決算概要**
 - － 概要3
 - － 経常利益4

- **修正純利益**
 - － 第3四半期実績5

- **国内損保事業**
 - － TMNF：第3四半期実績6
 - － TMNF：コンバインド・レシオ7
 - － TMNF：正味収入保険料および損害率8
 - － TMNF：資産運用関連9
 - － NF：第3四半期実績10

- **国内生保事業**
 - － AL：第3四半期実績11

- **海外保険事業**
 - － 正味収入保険料12
 - － 事業別利益13
 - － 北米内訳14

■ 第2部：2017年度 通期業績予想

- **連結業績予想**16

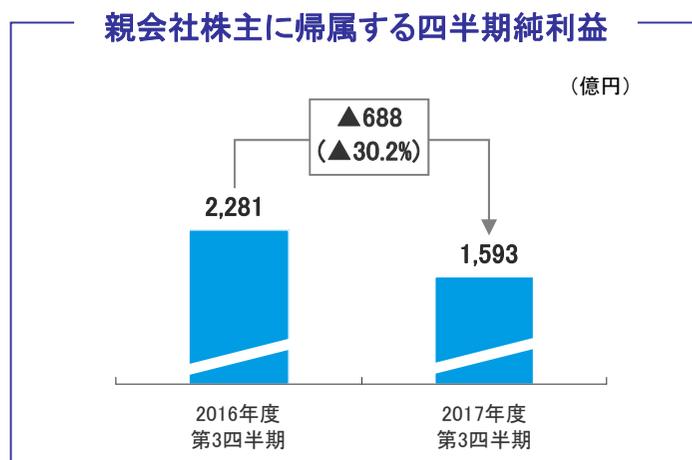
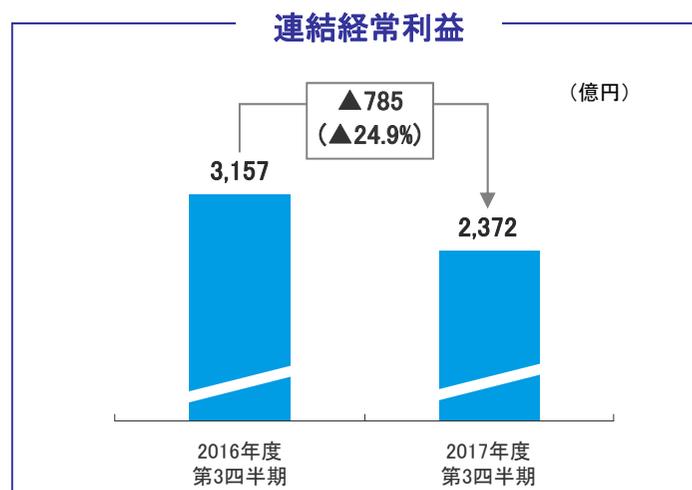
第1部：2017年度 第3四半期決算概要

<ご参考>

	為替レート(ドル/円)	
	16年度	17年度
12月末レート (国内損保・生保)	116.49円 (16年3月末対比 3.81円安)	113.00円 (17年3月末対比 0.81円安)
9月末レート (海外)	101.12円 (15年12月末対比 19.49円高)	112.73円 (16年12月末対比 3.76円高)

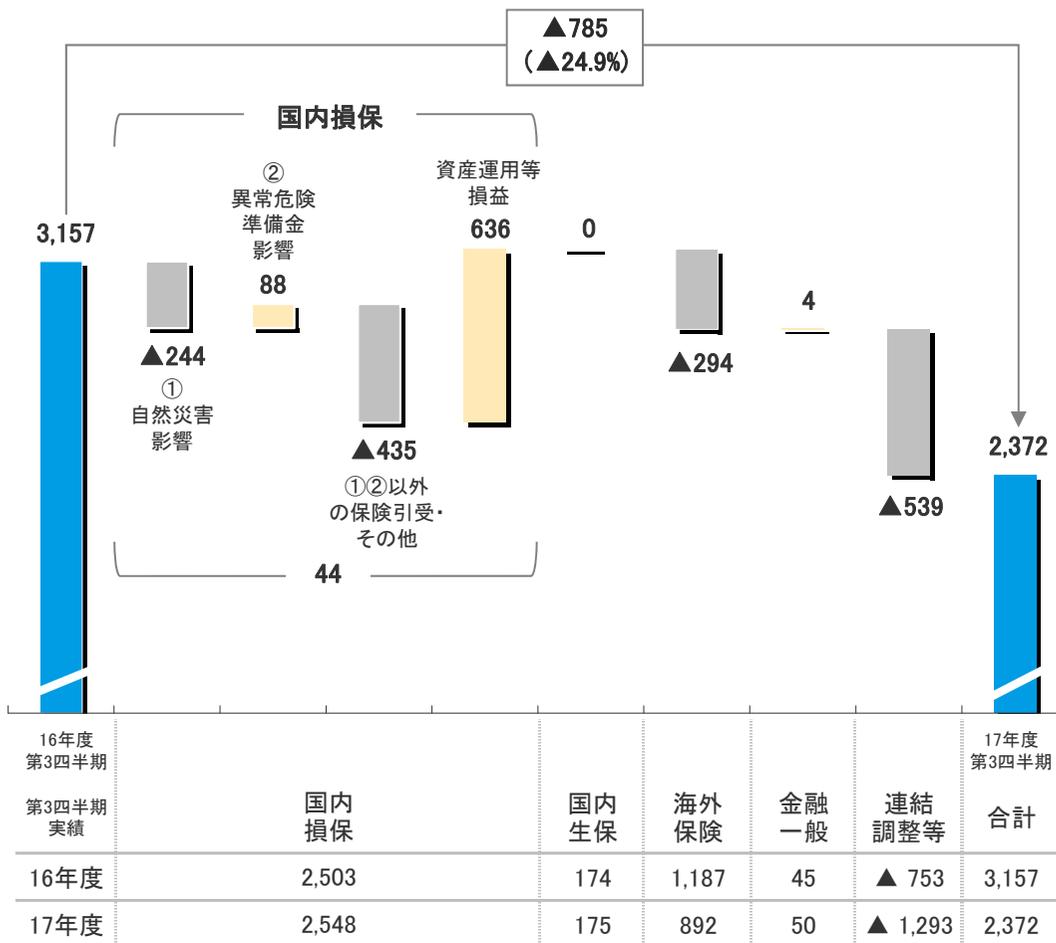
連結決算概要①

- 正味収入保険料は、国内損保事業と海外保険会社での引受拡大、海外での円安進行の影響等により増収
- 生命保険料は、AIにおける保有契約の拡大や海外での円安進行の影響等により増収
- 連結経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は、国内外での自然災害に係る発生保険金の増加やTMNFにおける大口事故等の影響を主因として減益
- 異常危険準備金の繰入やのれん・無形固定資産の償却負担等の影響を控除した修正純利益も上記同様、減益



	2016年度 第3四半期	2017年度 第3四半期	前年増減	前年増減率
■ 連結経常収益 (億円)	38,124	40,941	2,816	+ 7.4%
正味収入保険料(連結)	25,389	27,157	1,768	+ 7.0%
生命保険料(連結)	6,331	6,764	433	+ 6.8%
■ 連結経常利益 (億円)	3,157	2,372	▲ 785	▲ 24.9%
東京海上日動	2,448	2,510	61	+ 2.5%
日新火災	55	37	▲ 17	▲ 31.3%
あんしん生命	174	175	0	+ 0.3%
海外保険会社合計	1,187	892	▲ 294	▲ 24.8%
金融・一般事業会社合計	45	50	4	+ 10.7%
上記以外(連結調整等)	▲ 753	▲ 1,293	▲ 539	
■ 親会社株主に帰属する 四半期純利益(億円)	2,281	1,593	▲ 688	▲ 30.2%
東京海上日動	1,930	2,015	85	+ 4.4%
日新火災	38	26	▲ 11	▲ 29.7%
あんしん生命	118	114	▲ 3	▲ 3.2%
海外保険会社合計	925	640	▲ 284	▲ 30.8%
金融・一般事業会社合計	29	34	5	+ 18.1%
上記以外(連結調整等)	▲ 760	▲ 1,239	▲ 478	
【グループ全体の利益指標】				
■ 修正純利益 (億円)	3,199	2,384	▲ 815	▲ 25.5%

■ 連結経常利益(億円)



— 国内損保事業

主に以下の要因により増益

- ▶ 自然災害に係る発生保険金の増加
- ▶ 異常危険準備金の取崩額の増加
- ▶ TMNFにおける大口事故等の影響
- ▶ TMNFにおける海外子会社からの配当金収入の増加

— 海外保険会社

主に以下の要因により減益

- ▶ 北米ハリケーン等の大口自然災害
- ▶ 為替換算損益の悪化
- ▶ 円安進行の影響

— 連結調整等

- ▶ TMNFにおける海外子会社からの配当金収入の増加によりマイナス調整額が拡大

本ページで使用している事業ドメインは以下の通りであり、決算短信および有価証券報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります

国内損保 : 東京海上日動、日新火災の合算

国内生保 : あんしん生命

連結調整等 : パーチェス差額、のれん・負ののれん償却、その他消去等の合計額

修正純利益(グループ全体の利益指標) : 2017年度 第3四半期実績



■ 当四半期決算における修正純利益は、前年同期比で▲815億円減益の2,384億円

● 組替表^{*1}

(注)符号は利益方向にプラス表示

(億円)

	2016年度 第3四半期 実績	2017年度 第3四半期 実績	前年 増減
親会社株主に帰属する四半期純利益(連結)	2,281	1,593	▲688
異常危険準備金繰入額 ^{*2}	+ 272	+ 208	▲64
危険準備金繰入額 ^{*2}	+ 25	+ 26	1
価格変動準備金繰入額 ^{*2}	+ 31	+ 37	6
ALM ^{*3} 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益	+ 13	▲ 32	▲45
事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損	▲ 42	+ 9	51
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 636	+ 554	▲82
その他特別損益・評価性引当等	▲ 19	▲ 12	7
修正純利益	3,199	2,384	▲815

— 組替についての前年同期からの主な変動

- 異常危険準備金繰入額
 - ▶ TMNFにおけるW/P損害率上昇により、異常危険準備金積増負担が減少 (組替調整額も減少)
- ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益
 - ▶ 金利低下に伴う外国債券の売却益の増加 (組替調整額は減少)
- 事業投資株式・固定資産に関する売却損益・評価損
 - ▶ TMNFにおける前年同期の固定資産売却益の反動 (組替調整額は増加)
- のれん・その他無形固定資産償却額
 - ▶ TMHCCにおけるその他無形固定資産の償却額等の減少 (組替調整額も減少)

● 定義

$$\begin{aligned}
 & \boxed{\text{修正純利益}} = \boxed{\text{連結当期純利益}} + \boxed{\text{異常危険準備金繰入額}^{*2}} + \boxed{\text{危険準備金繰入額}^{*2}} + \boxed{\text{価格変動準備金繰入額}^{*2}} - \boxed{\text{ALM}^{*3}\text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益}} \\
 & \quad \quad \quad - \boxed{\text{事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損}} + \boxed{\text{のれん・その他無形固定資産償却額}} - \boxed{\text{その他特別損益評価性引当等}}
 \end{aligned}$$

*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 ALMとは資産・負債総合管理のこと、ALM負債時価変動見合いとして除外

国内損保事業①：2017年度 第3四半期実績(TMNF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減要因 (億円)

	2016年度 第3四半期 実績	2017年度 第3四半期 実績	前年増減
保険引受利益	997	408	▲588
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	1,333	663	▲670
正味収入保険料(民保)	13,718	13,960	242
既経過保険料(民保)	13,687	13,984	297
発生保険金(民保)*	▲7,897	▲8,733	▲835
自然災害	▲436	▲659	▲223
外貨建支払備金積増/積減	▲33	▲6	27
上記以外	▲7,427	▲8,067	▲639
事業費(民保)	▲4,418	▲4,466	▲48
異常危険準備金積増/積減	▲336	▲255	81
自動車	▲129	▲52	76
火災	▲115	▲69	45
資産運用等損益	1,465	2,092	627
資産運用損益	1,603	2,315	712
利息及び配当金収入	1,242	1,851	608
外国株式配当金	342	915	572
有価証券売却損益	780	787	7
有価証券評価損	▲7	▲11	▲4
金融派生商品損益	▲18	▲23	▲4
経常利益	2,448	2,510	61
特別損益	39	▲104	▲143
四半期純利益	1,930	2,015	85

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

Copyright (c) 2018 Tokio Marine Holdings, Inc.

— 保険引受利益

以下を主因として前年同期比▲588億円減益の408億円

- 正味収入保険料(民保)(詳細はP.8参照):
 - 自動車保険は、契約件数の増加を主因として増収
 - 超ビジネス保険の販売拡大等により、その他種目が増収
- 発生保険金(民保):
 - 自然災害に係る発生保険金の増加
 - 前年同期の円安進行に伴う外貨建支払備金積増の反動
 - 大口事故等の影響
 - 正味収入保険料増収に伴う発生保険金の増加
- 事業費(民保):
 - 正味収入保険料の増収に伴う代理店手数料の増加
- 異常危険準備金:
 - 自動車保険および火災保険のW/P損害率上昇に伴う取崩額の増加

— 資産運用等損益(詳細はP.9参照)

海外子会社からの配当金収入の増加を主因として、前年同期比627億円増益の2,092億円

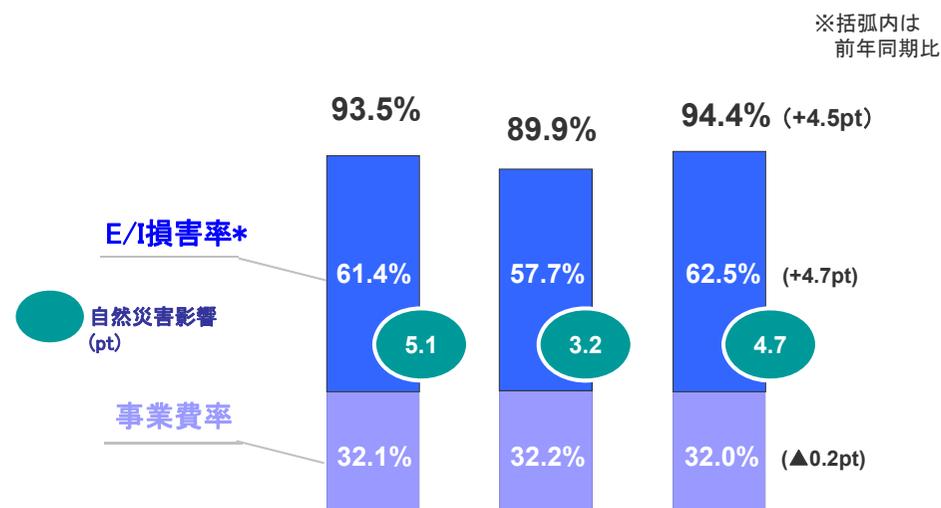
— 特別損益

前年同期の固定資産売却益の反動等により前年同期比▲143億円減益の▲104億円

— 四半期純利益

上記の要因等により前年同期比85億円増益の2,015億円

■ コンバインド・レシオ(民保E/Iベース)



－ E/I損害率

以下を主因として前年同期比4.7ポイント上昇の62.5%

- ▶ 自然災害に係る発生保険金の増加
- ▶ 前年同期の円安進行に伴う外貨建支払備金積増の反動
- ▶ 大口事故等の影響

－ 事業費率

正味収入保険料の増収を主因として前年同期比0.2ポイント低下の32.0%

単位：億円

	2015年度 第3四半期 実績	2016年度 第3四半期 実績	2017年度 第3四半期 実績	前年増減
正味収入保険料	13,887	13,718	13,960	242
発生保険金*	8,227	7,897	8,733	835
事業費	4,461	4,418	4,466	48
内：社費	1,703	1,700	1,693	▲6
内：代理店手数料	2,758	2,718	2,772	54

(参考)

民保W/Pコンバインド・レシオ*	89.0%	88.5%	91.4%	3.0pt
民保W/P損害率*	56.8%	56.3%	59.4%	3.2pt

* 損害調査費を含む

国内損保事業③：正味収入保険料 および 損害率(TMNF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 種目別正味収入保険料 (億円)

	2016年度 第3四半期 実績	2017年度 第3四半期 実績	前年増減	
			前年増減	前年増減率
火災	1,984	2,051	66	3.4%
海上	433	432	▲1	▲0.3%
傷害	1,361	1,316	▲44	▲3.3%
自動車	7,866	7,972	106	1.3%
自賠責	2,090	2,162	71	3.4%
その他	2,084	2,196	111	5.4%
合計	15,820	16,130	310	2.0%
民保合計	13,718	13,960	242	1.8%

－ 主な増減要因

- 火災：家計・企業分野ともに増収
- 傷害：その他種目への一部種目移行により減収
- 自動車：契約件数の増加を主因として増収
- 自賠責：契約件数の増加を主因として増収
- その他：保証保険における解約の影響があったものの、傷害保険からの一部種目移行に加え、超ビジネス保険の販売拡大等により増収

■ 種目別E/I損害率

	2016年度 第3四半期 実績	2017年度 第3四半期 実績	前年増減
			前年増減
火災	52.1%	69.3%	17.2pt
海上	50.1%	76.6%	26.5pt
傷害	50.9%	55.4%	4.5pt
自動車	60.5%	61.3%	0.8pt
その他	58.5%	61.2%	2.8pt
民保合計	57.7%	62.5%	4.7pt

－ 主な増減要因

- 火災：自然災害に係る発生保険金の増加に加え、大口事故および中規模事故の増加等により上昇
- 海上：中規模事故の増加等により上昇
- 自動車：自然災害に係る発生保険金の増加および特約保険金の増加等により上昇

国内損保事業④：資産運用関連(TMNF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 資産運用等損益(億円)

	2016年度 第3四半期 実績	2017年度 第3四半期 実績	前年増減
資産運用等損益	1,465	2,092	627
資産運用損益	1,603	2,315	712
ネット利息及び配当金収入	882	1,527	644
利息及び配当金収入	1,242	1,851	608
内国株式配当金	510	556	46
外国株式配当金	342	915	572
内国債券インカム	194	182	▲ 12
外国債券インカム	40	30	▲ 10
内国その他インカム ^{*1}	0	3	2
外国その他インカム ^{*2}	68	80	12
積立保険料等運用益振替	▲ 359	▲ 323	35
売却損益等計(キャピタル)	720	788	67
有価証券売却損益	780	787	7
有価証券評価損	▲ 7	▲ 11	▲ 4
金融派生商品損益	▲ 18	▲ 23	▲ 4
その他運用収益・費用	▲ 31	4	35
その他	▲ 1	31	32
その他経常収益・費用等	▲ 138	▲ 222	▲ 84

* 1. 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

* 2. 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

■ 政策株式売却額(億円)

	2016年度 第3四半期 実績	2017年度 第3四半期 実績	前年増減
政策株式売却額	970	930	▲ 40

— 資産運用等損益は、外国株式配当金(海外子会社からの配当金収入)の増加を主因として、前年同期比627億円増益の2,092億円

— 政策株式売却額は、前年同期比▲40億円減少の930億円
— 政策株式売却益は、前年同期比20億円増加の720億円

国内損保事業⑤：2017年度 第3四半期実績(NF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2016年度 第3四半期 実績	2017年度 第3四半期 実績	前年増減
保険引受利益	51	27	▲ 24
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	96	64	▲ 31
正味収入保険料(民保)	911	929	17
既経過保険料(民保)	909	927	17
発生保険金(民保)*	▲ 501	▲ 537	▲ 35
自然災害	▲ 18	▲ 39	▲ 21
上記以外	▲ 483	▲ 497	▲ 14
事業費(民保)	▲ 311	▲ 319	▲ 7
異常危険準備金積増/積減	▲ 44	▲ 37	7
火災	▲ 6	0	7
自動車	▲ 31	▲ 30	0
資産運用等損益	6	15	8
資産運用損益	14	17	3
利息及び配当金収入	29	29	▲ 0
有価証券売却損益	1	2	0
有価証券償還損益	▲ 0	1	1
経常利益	55	37	▲ 17
特別損益	▲ 1	▲ 2	▲ 0
四半期純利益	38	26	▲ 11
損害率(民保E/I)*	55.1%	57.9%	2.8pt
事業費率(民保)	34.2%	34.4%	0.1pt
E/Iコンバインド・レシオ(民保)*	89.3%	92.3%	3.0pt

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 保険引受利益

以下を主因として前年同期比▲24億円減益の27億円

- 正味収入保険料(民保):
 - 火災保険に係る新商品の販売拡大による増収
 - 新種保険に係る中小企業向け新商品の販売拡大による増収
- 発生保険金(民保):
 - 自然災害に係る発生保険金の増加
 - 自動車保険に係る発生保険金の減少
 - 傷害・新種保険に係る発生保険金の増加

— 資産運用等損益

有価証券売却益や償還益の増加等により、前年同期比8億円増益の15億円

— 四半期純利益

上記の結果、前年同期比▲11億円減益の26億円

■ 年換算保険料(億円)

	2016年度 第3四半期 実績	2017年度 第3四半期 実績	前年増減	前年 増減率
新契約年換算保険料	765	699	▲66	91.3%
除く長期貯蓄性商品*	693	699	5	100.8%
保有契約年換算保険料	8,122	8,430	308	103.8%

* 個人年金保険及び長割り終身保険を除く

■ 財務会計各種指標(億円)

	2016年度 第3四半期 実績	2017年度 第3四半期 実績	前年増減
経常収益	7,293	8,051	758
保険料等収入	6,171	6,454	283
四半期純利益	118	114	▲3
基礎利益	240	238	▲2

— 新契約年換算保険料

- 長期貯蓄性商品の販売休止等により、前年同期比▲8.7%の減収
- 長期貯蓄性商品を除いたベースでは、第三分野の新商品効果の反動があるものの、家計保障定期保険等の販売が好調に推移し、前年同期比0.8%の増収

— 保有契約年換算保険料

- 変額商品の運用期間満了に伴う一括支払いがあったものの、新契約の積み上がりにより前年同期比3.8%の増収

— 四半期純利益・基礎利益

- 標準利率改定への対応により責任準備金の積増負担が減少したものの、危険準備金の積増負担の増加や前年同期に計上した有価証券売却益の反動等により、四半期純利益は前年同期比▲3億円減益の114億円
- 基礎利益は前年同期比▲2億円減益の238億円

海外保険事業①：2017年度 第3四半期実績(正味収入保険料)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2016年度 第3四半期 実績	2017年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き) ^{*2}
	16年9月末	17年9月末			
	101.1円	112.7円			
北米	6,961	8,060	1,098	16%	4%
欧州	926	1,226	300	32%	15%
中南米	837	1,137	300	36%	18%
アジア (含む中東)	788	1,072	284	36%	22%
再保険	1,195	1,151	▲44	▲4%	▲14%
損保計^{*1}	10,708	12,648	1,939	18%	5%
生保	609	672	62	10%	▲1%
合計	11,318	13,321	2,002	18%	5%

*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。

*2: 円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっております。

— 各事業における成長施策の進展や円安進行の影響等により、前年同期比18%の増収

北米

- フィラデルフィア、デルファイ、TMHCCにおける更新契約の料率引上げや引受拡大等により増収

欧州

- Tokio Marine Kilnにおける引受拡大等により増収

中南米

- ブラジルにおける自動車保険の拡大を主因として増収

アジア(含む中東)

- インドの出資比率引上げや各拠点の成長施策の進展等により増収

再保険

- 前年同期の複数年契約の反動等により減収

生保

- 円安進行の影響を主因として増収

海外保険事業②：2017年度 第3四半期実績(事業別利益)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 事業ドメイン別業績(億円)

	2016年度 第3四半期 実績	2017年度 第3四半期 実績			(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	16年9月末	17年9月末	前年 増減	前年 増減率	
適用為替レート (ドル/円)	101.1円	112.7円			
北米	888	912	23	3%	▲8%
欧州	109	▲222	▲332	▲303%	▲271%
中南米	25	41	16	66%	44%
アジア (含む中東)	57	116	58	102%	78%
再保険	93	▲50	▲143	▲154%	▲149%
損保計*1	1,170	795	▲375	▲32%	▲38%
生保	43	41	▲1	▲4%	▲15%
合計	1,204	794	▲410	▲34%	▲40%

*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。

*2: 円換算時の為替の影響を控除。

— 各事業における成長施策の進展や円安進行の影響等があったものの、北米ハリケーン等の大口自然災害や為替換算損益の悪化等により前年同期比▲410億円(▲34%)の減益

北米

- フィラデルフィアは北米ハリケーン等の大口自然災害や大口事故の影響等により減益
- デルファイは前年同期の投資実現損の反動や運用資産増加等に伴う資産運用収益の増加により増益
- TMHCCは北米ハリケーン等の大口自然災害や為替換算損益の悪化等により減益

欧州

- 北米ハリケーン等の大口自然災害や為替換算損益の悪化等により減益

中南米

- ブラジルにおける自動車保険の収益改善を主因として増益

アジア(含む中東)

- インドの出資比率引上げ、リザーブ取崩に加え、各拠点における収益改善等により増益

再保険

- 北米ハリケーン等の大口自然災害や為替換算損益の悪化に加え、自然災害以外の分野の損害率上昇等により減益

生保

- 前年同期のタイにおける金利変動の影響の反動等により減益

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっております。

海外保険事業③：2017年度 第3四半期実績(北米内訳)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 正味収入保険料(億円)

	2016年度 第3四半期 実績	2017年度 第3四半期 実績			(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
	16年9月末	17年9月末	前年 増減	前年 増減率	
適用為替レート (ドル/円)	101.1円	112.7円			
フィラデルフィア	2,340	2,753	412	18%	6%
デルファイ	1,682	1,971	288	17%	5%
TMHCC	2,404	2,741	337	14%	2%

* 円換算時の為替の影響を控除

■ 事業別利益 (億円)

	2016年度 第3四半期 実績	2017年度 第3四半期 実績			(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
	16年9月末	17年9月末	前年 増減	前年 増減率	
適用為替レート (ドル/円)	101.1円	112.7円			
フィラデルフィア	290	267	▲23	▲8%	▲17%
デルファイ	262	350	87	33%	19%
TMHCC	317	280	▲37	▲12%	▲21%

* 円換算時の為替の影響を控除

第2部：2017年度 通期業績予想

<ご参考>

2017年度 通期業績予想の前提		
	為替レート ドル/円	日経平均株価
年初予想 (17年3月末レート/株価)	112.19円	18,909円
11/17予想・今回予想 (17年9月末レート/株価)	112.73円	20,356円

- 米国における税制改革の影響を織り込み、昨年11月に公表した財務会計の通期業績予想を見直す
- 米国子会社の繰延税金負債の取崩を主因として、親会社株主に帰属する当期純利益は500億円上方修正の2,800億円を見込む
- なお、修正純利益における米国税制改革の影響額は約100億円を見込む

	2016年度 実績 ①	2017年度 予想 (11/17公表) ②	2017年度 予想 (今回公表) ③	③-②	増減率
■ 親会社株主に帰属する 当期純利益 (億円)	2,738	2,300	2,800	500	+ 21.7%
東京海上日動	2,486	2,500	2,500	-	-
日新火災	65	49	49	-	-
あんしん生命	87	163	163	-	-
海外保険会社合計	1,356	900	900	-	-
米国税制改革の影響	-	-	500	500	
金融・一般事業会社合計	40	38	38	-	-
上記以外(連結調整等)	▲ 1,298	▲ 1,350	▲ 1,350	-	

< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。
これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。
従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社
経営企画部 広報IRグループ

E-mail: ir@tokiomarinehd.com
URL: <http://www.tokiomarinehd.com>
Tel: 03-3285-0350

To Be a Good Company



東京海上ホールディングス

